The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Teachers' Knowledge-in-Action for Maximizing Target Language Use in EFL Classrooms
Author(s)	石野, 未架
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/70677
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（石野未架）	
論文題名	**Teachers' Knowledge-in-Action for Maximizing Target Language Use in EFL Classrooms** （EFLクラスにおける目標言語使用を最大化するための教師の実践知）

論文内容の要旨

本博士論文の目的は、英語を外国語とする教室環境で教師が授業の媒介語を英語に維持する際に用いる相互行為上の方法を授業実践知と捉え、その実践知を会話分析によって他の教師も共有可能な知識に記述することである。

本博士論文は全5部から構成されている。以下にそれぞれの内容を要約する。

第1部（第1章）では、本研究課題が昨今の英語教育実践におけるどのような課題から設定されているのか、その課題の背景を概観し、教育実践上の本研究課題の意義を論じている。文部科学省の英語教育改革により、2013年度から英語の授業は英語で行うことが全国の高等学校で要請され、中学校では2020年度からその要請される予定である。しかし同省による2016年度の全国調査では、英語の授業を主に英語で行っている教師は全体の約10％程度に留まっている。同省はこの状況を打開するために地方自治体と協力して英語教師をESL環境（英語圏で英語を第一言語としない者が日常生活上の必要から英語を第二外国語として日常的に話す英語学習環境）へ留学させる政策を始めている。しかし、教師がESL環境で学んだ知識をEFL環境（日常生活で英語を使用する必要がない英語を外国語とする国・地域）にも適用可能かどうかは検証されておらず、実務家や研究者の間ではEFLではEFL独自の教授方法を実践すべきだという主張が高まっている。これらの主張に同調し、本研究では国内のEFL環境で既に英語による英語の授業を行っているEFL教師の実践知を解明し、記述することを試みる。このように本章では文部科学省や各自治体の教育政策の動向を参照し、教育実践上の問題から本研究課題を設定してその意義を論じている。

第2部（第2章）では、第1部で教育実践上の課題として設定された研究課題が学術的にどのような意義を持つのかを、応用言語学のなかでも特に外国語教育学分野を射程にし、先行研究を概観している。これまで外国語教室における授業の媒介語を対象とした研究は教師の言語使用実態を分析したものがほとんどである。国外の先行研究では、外国語教師が基本的に目標言語を用いて授業を行うことが数多く報告されている一方、国内では外国語(英語)教師の目標言語(英語)使用率は著しく低いことが報告されている。この状況について国内英語教師の英語運用能力の不十分さを要因として指摘する研究が数多く存在する一方、国内英語教師が媒介語を目標言語に維持するためにとり得る方略を解明した研究はほとんどない。希少な事例であっても、授業の媒介語を英語に維持できているEFL教師らがどのような言語使用方略を用いているのかを記述することは、これまでの外国語教育分野で見過ごされてきた非母語話者である外国語教師の目標言語使用維持の方略に焦点を当てる意義を持つ。本章ではこの点を特に主張し本研究課題の学術的意義について議論を展開している。

第3部（第3章・第4章）では、第1部及び第2部でその教育実践的・学術的意義を論じてきた本研究課題について、どのような理論的枠組み及び手法を用いて取り組むのかを論じる。具体的には、教育哲学の分野からDonald Schönの省察的実践論を理論的枠組みとして用い、社会学の分野で発展してきた会話分析を研究手法として応用する。各章ではこれらの理論、研究手法が如何に本研究課題の遂行に適合するのかについて試論を展開する。

まず第3章では、Donald Schönの省察的実践論について概観し、当該理論がこれまでの外国語教育分野で扱われてきた経緯を踏まえ、本研究課題における教師の実践知の定義に用いる適切性を述べる。特に、省察的実践論を支える中核的概念のうちの教師の暗黙知と関わりの深いKnowledge-in-action（行為の中の知）の概念について詳述し、Schönが主張した教師がその専門的職務の遂行に用いる実践知（行為の中の知）の概念が本研究課題で記述を試みるEFL教師の実践知を捉えるうえで如何に有効な概念枠組みとなっているかについて論じる。

次に第4章では、会話分析についてその研究手法の発展の経緯や研究対象に対する理論的仮定について概観する。そして、先行研究では実証的な記述が困難とされてきた「行為の中の知」について、会話分析が如何にそれらの困難性に対処し、実証的な記述を可能にするかという点について試論を展開する。本章後半ではここまでの議論を踏まえ、本研究課題を遂行するためのリサーチクエスチョンを4つ設定している。それは、会話分析研究の代表的な分析領域である、1. 発話順番交替、2. 連鎖の組織化、3. 発話デザイン、4. 語彙選択、に基づいている。分析に用いるデータの詳細や具体的手順、分析結果の信頼性・妥当性の担保についても会話分析的観点から論じている。

第4部（第5章・第6章・第7章・第8章）は、第4章で設定した4つのリサーチクエスチョンにそれぞれ答えていくかたちで各章が展開されている。

まず第5章では、教師はどのような発話順番交替の技法を用いて目標言語の使用を最大化することに成功しているのか？というリサーチクエスチョンに対し、「話者の位置移動による順番獲得」の技法を実践知として記述している。この実践知は、授業の中で教師が英語による発話順番取得に失敗した際の修復に用いられた発話順番取得の方法である。教師は教室の後ろから教室の前へ自らの立ち位置を移動することで生徒らに教師の発話順番の取得可能性を提示し、再び英語による発話順番の取得に成功した。第5章ではこのようなEFL教師の発話順番の取得に用いる技法を教師の位置移動による発話順番交替と定義し、実践知として報告している。また本章では、このような実践知が教師の行為の中の省察の過程で産出され実践の中で発展していく諸相を記述したことで、会話分析的手法が省察的実践論へのアプローチとして如何に有用であるかという議論も展開している。

次に第6章では、教師はどのような連鎖の組織化によって目標言語の使用を最大化しているのか？というリサーチクエスチョンに対し、「挿入IRF連鎖の組織化によるアフォーダンス構築」という教師の実践知を記述している。具体的には、授業の開始局面で決まった行為となっている教師と生徒の英語による挨拶のやりとりに注目し、挨拶のやりとりに失敗した生徒に教師が開始する修復連鎖と、そこで構築されるアフォーダンス（ここでは特に相互行為上で生徒が次の行為の産出において参照できる連鎖環境のことを意味する）を記述したものである。教師は修復連鎖の過程で当該生徒に母語を用いて答えを示すのではなく、他の生徒と挿入IRF連鎖を構築することで当該生徒に目標言語による適切な応答の方法を観察可能なものとして実演し、適切な応答を引き出させるというものである。第6章ではこのような教師の連鎖の組織化を、目標言語を最大化するための実践知として報告している。

続く第7章では、教師はどのような発話デザインによって目標言語の使用を維持しているのか？というリサーチクエスチョンに対し「転覆質問」という教師の発話デザインを実践知として記述している。ここでの転覆とは、相互行為に参与している行為者が行為の受け手や他の参与者と共有している社会的規範に基づいた期待に沿う振る舞いを行いつつも、そうとは分からないかたちでその期待を裏切る行為のことである。本章では、生徒らが母語によるおしゃべりをして授業内の媒介語が目標言語に維持されないときに、その活動を効果的に終了させる方法として教師が用いた転覆行為を記述している。例えば教師が直前の相互行為の連鎖知識を前提とする質問を生徒に行ったとき、質問を受けた生徒が答えられない場合は、推論的にその生徒が直前の行為連鎖に参与していなかったことを想起させる。そこで生徒らのおしゃべりは中断され、教師は授業の中心活動と媒介語を英語に維持することができるというものである。本章ではこのような転覆質問を教師が媒介語を英語に維持するための実践知として報告している。

そして第8章では、教師はどのような語彙選択によって目標言語の使用を維持しているのか？というリサーチクエスチョンに対し、文内切り替えCS（コードスイッチング）という教師の相互行為上の語彙選択の方法を記述している。文内切り替えCSとは、教師が英語で支持や説明を行っている際に発話文の中の一部の英語(主に内容語)を日本語に切り替えることで、発話文の母体言語を英語に維持したまま生徒に伝わる英語を産出する教師の実践である。本章では、文内切り替えCSが授業の媒介語を英語に維持するために効果的に用いられている事例と文内切り替えCSが最初は機能せずにその語彙が交渉された事例を両方分析し、どちらの事例でも共通して観察されたEFL教師の目標言語使用を最大化することへの志向性を論じている。そしてEFL教師の文内切り替えCSという実践知が如何に生徒との相互行為上で交渉され達成されるものであるかという点について発展的議論を行っている。

第5部（9章）では、本研究全体の考察を行い、導かれた教育学的示唆と、学術的意義について議論を展開している。教育学的示唆は、第4部全体を通して観察されたEFL教師の実践知にみられる制度的適切性への志向が、これまでの相互行為研究が明らかにしてきた通常の相互行為規範からは逸脱する行為であるという知見に基づき行われる。教師の規範からの逸脱行為は、英語運用能力によって実行可能となる行為ではなく、高度な英語運用能力のみでは授業の媒介語を英語に維持するには不十分である点を示唆している。これは、国内先行研究の結果や現行の教育政策に異を唱える先駆的な教育学的示唆である。次に学術的意義としては、これまで記述不可能とされてきた省察的実践論の概念である「行為の中の知（実践知）」について会話分析の手法を応用することにより記述を可能にした点を論じている。これまで概念レベルで議論されてきた「行為の中の知（実践知）」を実際の教育実践データを用いてその実証可能性を示した点で、省察的実践における実証的研究の可能性を広げる意義を有している。更には、会話分析の教育分野に関する新たな応用可能性を示した点でも先駆的な意義を持つ。また、本章後半では研究の限界点についても述べている。例えば分析した教師の数が１名であることから、量的分析を重視する観点からは批判的に捉えられる側面を含んでいる点や、記述した実践知が会話分析に馴染みのない実務家には分かりづらいという点である。これらの限界点に研究者がとり得る解決策を今後の展望の節で提案し、本研究全体を結んでいる。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（ 石野　未架 ）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　教授	日野 信行
	副 査　教授	義永 美央子
	副 査　准教授	岡田 悠佑

論文審査の結果の要旨

本論文は、英語を外国語とする教室環境で教師が授業の媒介語を英語に維持する際に用いる相互行為上の方法を授業実践知と捉え、その実践知を会話分析によって他の教師も共有可能な知識として記述するものである。

まず第1章では、文部科学省や各自治体の教育政策の動向を参照し、教育実践上の問題から本研究課題を設定してその意義を論じている。第2章では、第1部で教育実践上の課題として設定された研究課題が学術的にどのような意義を持つかについて、応用言語学のなかでも特に外国語教育学分野に絞り、先行研究を概観している。授業の媒介語を英語に維持できているEFL教師らがどのような言語使用方略を用いているのかを記述することは、これまでの外国語教育分野で見過ごされてきた非母語話者である外国語教師の目標言語使用維持の方略に焦点を当てる意義を持つ。

第3章では、理論的枠組みとしてのDonald Schönの省察的実践論について概観し、当該理論がこれまでの外国語教育分野で扱われてきた経緯を踏まえ、本研究課題における教師の実践知の定義に用いる適切性を述べている。次に第4章では、研究手法としての会話分析について、その発展の経緯や研究対象に対する理論的仮定について概観している。

第5章では、「教師はどのような発話順番交替の技法を用いて目標言語の使用を最大化することに成功しているのか？」というリサーチクエスチョンに対し、「話者の位置移動による順番獲得」の技法を実践知として記述している。第6章では、「教師はどのような連鎖の組織化によって目標言語の使用を最大化しているのか？」というリサーチクエスチョンに対し、「挿入IRF連鎖の組織化によるアフォーダンス構築」という教師の実践知を記述している。続く第7章では、「教師はどのような発話デザインによって目標言語の使用を維持しているのか？」というリサーチクエスチョンに対し「転覆質問」という教師の発話デザインを実践知として記述している。そして第8章では、「教師はどのような語彙選択によって目標言語の使用を維持しているのか？」というリサーチクエスチョンに対し、文内切り替えCS（コードスイッチング）という教師の相互行為上の語彙選択の方法を記述している。

最後の9章では、本研究全体の考察を行い、導かれた教育学的示唆と、学術的意義について議論を展開している。教育学的示唆は、本研究で観察されたEFL教師の実践知にみられる制度的適切性への志向はこれまでの相互行為研究が明らかにしてきた通常の相互行為規範からは逸脱する行為であるという知見に基づくものである。すなわち、教師の規範からの逸脱行為は、英語運用能力によって実行可能となる行為ではなく、高度な英語運用能力のみでは授業の媒介語を英語に維持するには不十分である点を示唆している。これは、国内先行研究の結果や現行の教育政策に異を唱える先駆的な教育学的示唆である。次に学術的意義としては、これまで記述不可能とされてきた省察的実践論の概念である「行為の中の知（実践知）」について会話分析の手法を応用することにより記述を可能にしたことである。これまで概念レベルで議論されてきた「行為の中の知（実践知）」に関して、実際の教育実践データを用いてその実証可能性を示した点で、省察的実践における実証的研究の可能性を広げる意義を有している。更には、会話分析の教育分野に関する新たな応用可能性を示した点でも先駆的な意義を持つ。

本論文は、質的分析に徹した研究であることから量的分析を重視する観点からは批判的に捉えられる可能性もあることや、記述した実践知が会話分析に馴染みのない実務家にはわかりにくいという課題もあるが、これらの側面については本論文の中でも論じられており、本論文の価値を損ねるものではない。

以上のように本論文を、博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。

なお、チェックツール“iThenticate”を使用し、剽窃、引用漏れ、二重投稿等のチェックを終えていることを申し添えます。